

2014・2015年度の全国・中国地域の経済見通し (2014年7月)

調査レポート

最新の経済情勢を織り込み、当研究所の計量経済モデルを用いて、2014・2015年度の全国・中国地域の経済見通しを以下のとおりまとめたので報告する。

【要約】

＜中国地域経済は、2度の消費税率引き上げの影響を受けつつも、景気回復が持続する＞
(2014年度)

～家計部門は消費税率引き上げの影響で低調となるものの、企業部門が好調に推移～

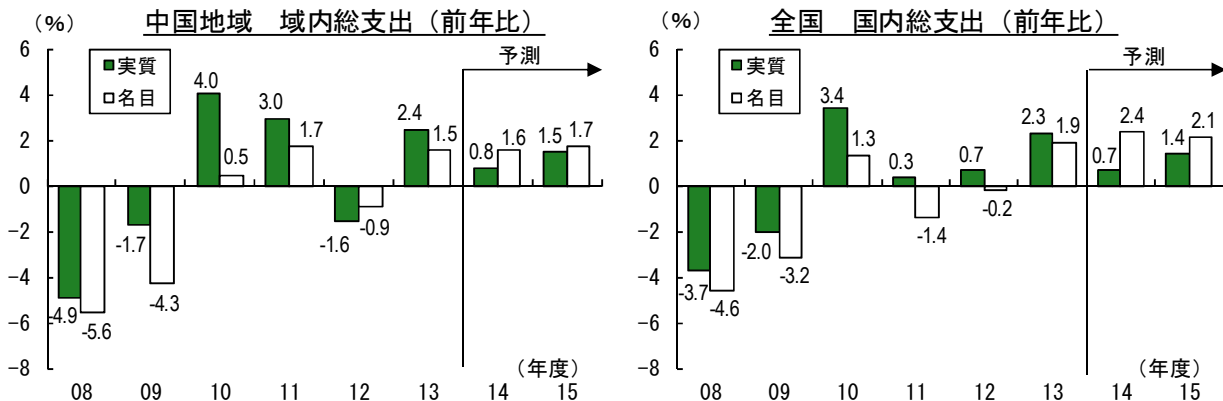
民間最終消費や民間住宅投資は、雇用・所得環境の改善が下支えとなるものの、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動によって前年割れを余儀なくされる。特に民間住宅投資は駆け込み需要が顕著であった持家の比率が高いため、全国と比べてマイナス幅が大きくなる。一方、民間設備投資は地域経済のけん引役である製造業の業績回復が鮮明なため全国を上回る伸びとなる。海外経済の持ち直しや円安を背景に輸出が増加基調で推移することから移出入(純)も緩やかな増加となる。

このように家計部門は低調となるものの、企業部門が好調に推移するため、中国地域の実質経済成長率は、全国並みの前年比0.8%と2年連続のプラス成長となる。(全国:前年比0.7%)

(2015年度)

～消費税率の再引き上げの影響を受けつつも、家計部門、企業部門ともに堅調に推移～

消費税率の再引き上げ(8%→10%)を2015年10月に想定しているが、駆け込み需要とその反動が同年度に発生するため、経済成長率を下押しする圧力は2014年度ほど大きくない。民間最終消費や民間住宅投資は、雇用・所得環境の改善が続くため持ち直す。民間設備投資は人手不足の深刻化によって合理化・省力化投資が活発化するため増加基調で推移する。中国地域の実質経済成長率は、前年比1.5%と3年連続のプラス成長となる。(全国:前年比1.4%)



注：中国地域の11年度までは公表値。12、13年度の値は当研究所の推計値
資料：内閣府「国民経済計算」「県民経済計算」

○2014・2015年度の全国・中国地域の経済見通し（総括表）

（上段：兆円，下段：対前年伸び率％）

	中国地域			全 国		
	2013年度 (推計)	2014年度 (予測)	2015年度 (予測)	2013年度 (実績)	2014年度 (予測)	2015年度 (予測)
名目域内(国内)総支出	28.26 (1.5)	28.71 (1.6)	29.19 (1.7)	481.5 (1.9)	492.9 (2.4)	503.5 (2.1)
実質域内(国内)総支出	31.33 (2.4)	31.57 (0.8)	32.05 (1.5)	529.3 (2.3)	532.9 (0.7)	540.1 (1.4)
民間最終消費	18.38 (2.6)	18.27 (-0.6)	18.44 (0.9)	316.4 (2.6)	315.2 (-0.4)	318.0 (0.9)
民間住宅投資	0.70 (10.6)	0.64 (-8.1)	0.65 (0.6)	14.9 (9.5)	14.1 (-5.7)	14.2 (1.0)
民間設備投資	4.37 (2.4)	4.67 (7.0)	4.86 (4.1)	70.3 (2.6)	74.7 (6.3)	77.0 (3.0)
公的固定資本形成	1.20 (9.4)	1.21 (1.1)	1.19 (-2.0)	23.4 (15.1)	23.1 (-1.3)	22.4 (-3.1)
移出入(純)	1.38 (9.2)	1.49 (8.2)	1.52 (1.4)	—	—	—
輸出	—	—	—	85.2 (4.7)	90.6 (6.4)	94.9 (4.7)
輸入	—	—	—	78.1 (7.0)	82.3 (5.4)	85.4 (3.7)
内需寄与度(%)	—	—	—	2.8	0.4	1.1
外需寄与度(%)	—	—	—	-0.5	0.2	0.2
域内(国内)総支出 デフレーター	90.2 (-0.9)	90.9 (0.8)	91.1 (0.2)	91.0 (-0.4)	92.5 (1.7)	93.2 (0.8)
国内企業物価指数 (2010年=100)	—	—	—	102.4 (1.8)	106.0 (3.6)	108.3 (2.1)
消費者物価指数 (2010年=100)	—	—	—	100.4 (0.9)	103.5 (3.0)	105.2 (1.7)

- 注：1. 実質値，デフレーターは全国：連鎖方式（2005年基準），中国地域：固定基準年方式（2005年基準）による。
 2. 中国地域の「移出入（純）」は「移出」から「移入」を差し引いたもの。なお，「移出（入）」には「輸出（入）」を含む。
 3. 「移出（移入）」とは，国内他地域向け（他地域から調達）の製品出荷額・販売額，他地域の居住者の（居住者の域外での）観光消費などからなる。

○主要前提条件

- ・ 米国実質成長率……2014年第1四半期は寒波の影響で下押しされたものの，今後は拡大基調で推移
- ・ 為替レート……日米金利差拡大を背景にやや円安に
- ・ 原油価格……高値圏でほぼ横ばい
- ・ 金融政策……緩和的な金融政策が継続
- ・ 財政政策……2014年度前半は消費税率引き上げの影響緩和のため積極財政
2015年10月には消費税率を再引き上げ（8%→10%）

	2013年度 (実績)	2014年度 (予測)	2015年度 (予測)
米国実質経済成長率(%)	1.9	1.9	2.9
為替レート(¥/\$)	100	104	106.5
原油価格(\$/バレル)	110	110	110

- 注：1. 米国実質経済成長率は暦年値 2. 原油価格は輸入通関価格

1. 中国地域経済の現状

はじめに、中国地域経済の現状を概観する¹。

～増税の影響がみられるものの底堅い動き～

○企業部門（図表 1, 2, 3）

業況判断は製造業、非製造業ともに改善しており、消費税率引き上げ後もプラスを維持している。円安の進展の割には輸出の伸びは緩やかとなっているものの、生産活動は持ち直しの動きをみせ、設備投資も緩やかな増加基調で推移している。

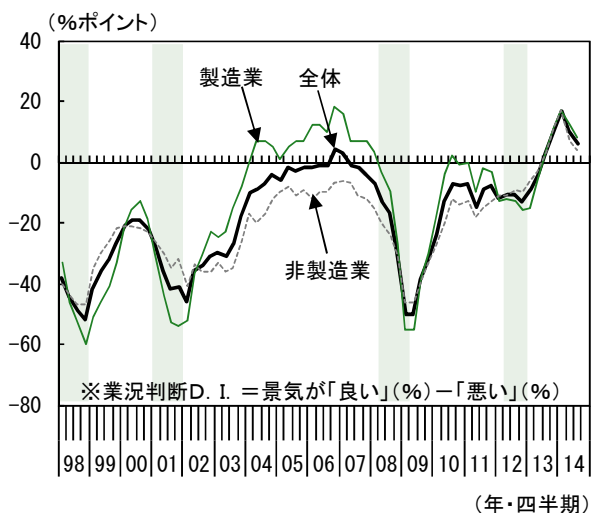
○家計部門（図表 3, 4）

個人消費や住宅投資は消費税率引き上げ前に駆け込み需要が発生したため、足元ではその反動の影響が表われている。ただし、雇用・所得環境の改善が下支えとなっていることから、個人消費では、すでに反動の影響が薄らぎつつある。

○総括

増税の影響が想定内であるほか、企業部門が総じて堅調であることから、景気の底割れを懸念する必要はほとんどない状況にある。

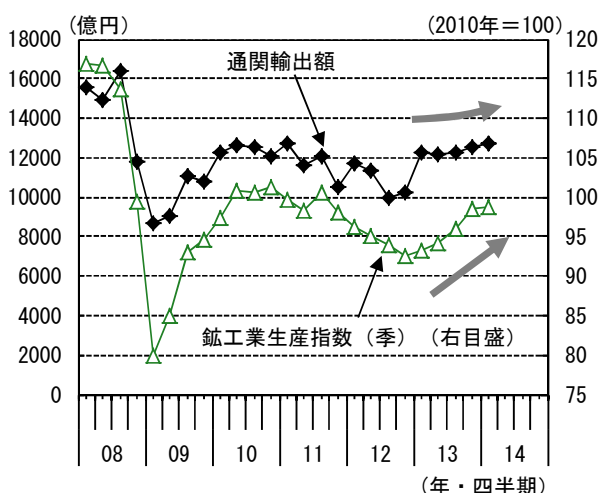
図表 1 業況判断 D. I.（中国地域）



注：最終期（14年3Q）の値は企業の予測値
資料：日本銀行広島支店「企業短期経済観測調査結果の概要」

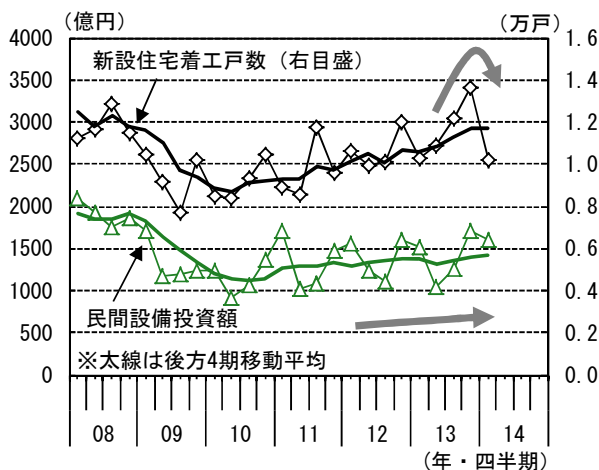
¹ 足元の経済状況は、本誌「経済情勢」(p.15～)も参照されたい。

図表 2 輸出と鉱工業生産（中国地域）



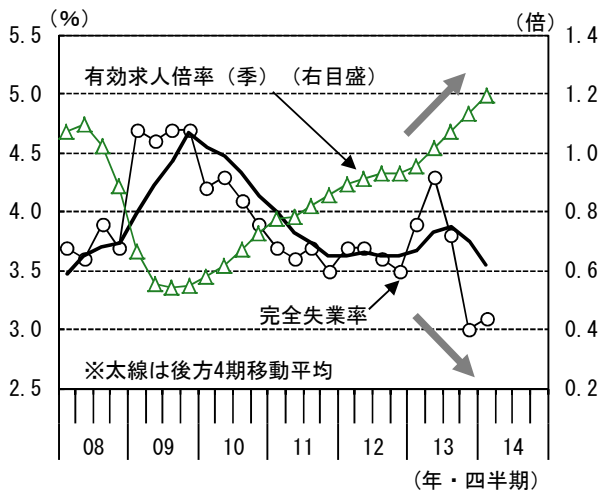
資料：神戸税関「貿易統計」、中国経済産業局「鉱工業生産動向」

図表 3 設備投資と住宅投資（中国地域）



注：設備投資は中国地域に本社のある資本金 10 億円以上の企業（回答企業のみ）
資料：中国財務局「法人企業統計調査」、国土交通省「住宅着工統計」

図表 4 雇用環境（中国地域）



資料：総務省「労働力調査」、厚生労働省「一般職業紹介状況」

2. 中国地域経済の見通し

(1) 主な前提条件

次に、主な前提条件を示す。

○海外経済（図表 5）

～米国を中心に先進国がけん引～

米国経済は、2014年第1四半期には寒波の影響で下押しされたものの、雇用環境の改善を背景に第2四半期以降は高成長が期待される。2014年の実質経済成長率は1.9%、2015年は2.9%とした。

緩やかなプラス成長が続いている欧州経済は、今後も輸出が好調なドイツをけん引役として堅調な推移を予想する。

中国経済は成長鈍化が鮮明になりつつある。しかし、住宅バブルなどが懸念されていることもあり、大規模な経済対策は期待できない。7%台前半と以前と比べて低めの成長を想定する。

○原油価格（図表 6）

～高値圏でほぼ横ばい～

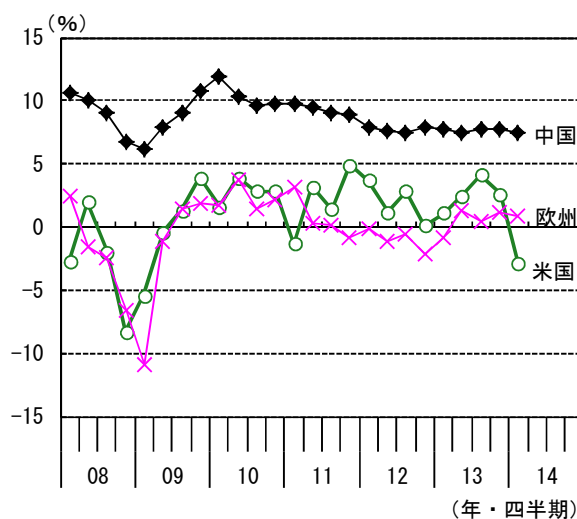
中東情勢など地政学リスクの高まりが原油価格の押し上げ要因となるものの、OPEC諸国には増産余力が十分ある。通関輸入原油価格は、2014年度、2015年度ともに110ドル/バレルと高値圏でほぼ横ばいで推移すると想定した。

○為替レート【円ドル】（図表 7）

～日米金利差拡大を背景にやや円安に～

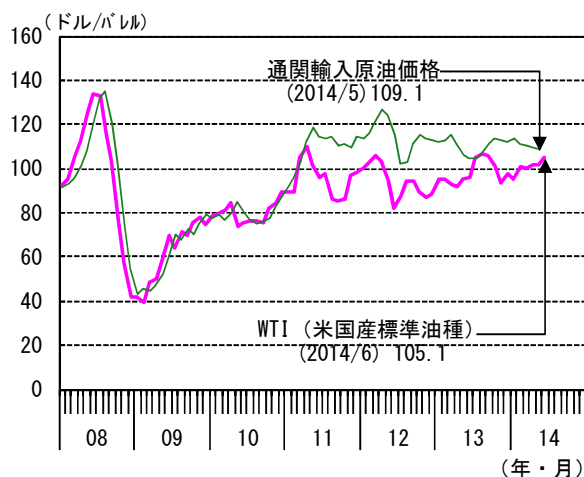
日本銀行は消費者物価上昇率（消費税率引き上げの影響を除く）2%の目標達成に向けて金融緩和政策を継続する。一方、米連邦準備制度理事会（FRB）は、2014年中にも量的緩和第3弾（QE3）を終了し、2015年には利上げに踏み切るとみられる。日米金利差拡大を背景にやや円安が進展すると見込み、2014年度は104円/ドル、2015年度は106.5円/ドルと想定した。

図表 5 欧米と中国の実質経済成長率の推移



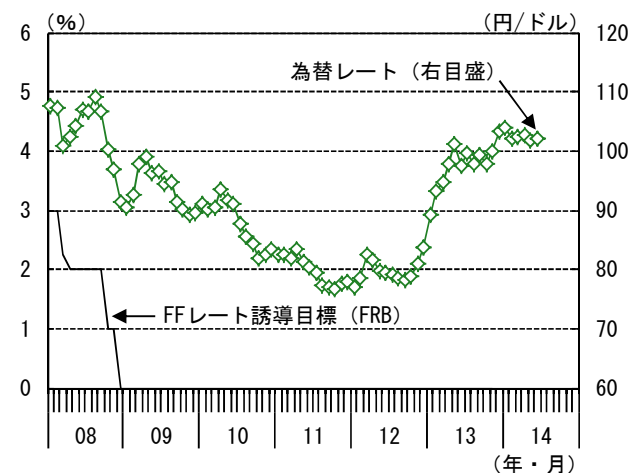
注：1. 欧州はユーロを使用する18カ国
2. 米国、欧州は前期比年率、中国は前年比の成長率
資料：米国商務省、ユーロスタット、中国国家統計局

図表 6 原油価格の推移



資料：米国エネルギー省、財務省

図表 7 為替レート等の推移



資料：日本銀行、FRB

(2) 主な需要項目別の見通し

最後に、主な需要項目別の見通しを示す。

○民間最終消費（図表 8）

～消費税率引き上げの影響で下押しされるものの、雇用・所得環境の改善が下支え～

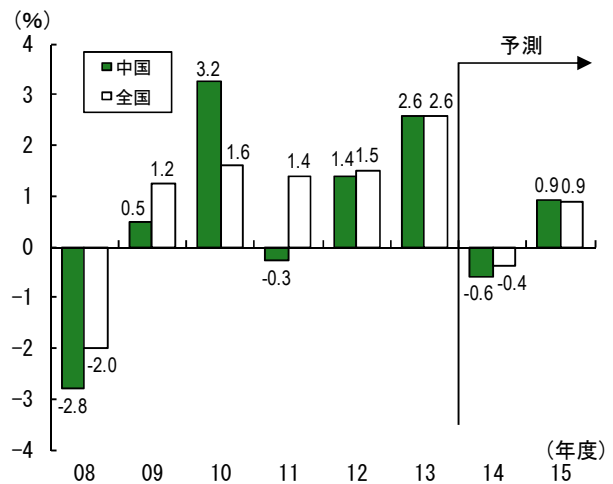
(2014 年度)

雇用・所得環境の改善が下支えとなるものの、耐久消費財を中心とした消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動や物価の上昇に伴う実質購買力の低下によって前年割れを余儀なくされる。民間最終消費の伸び率は▲0.6%と3年ぶりにマイナスとなる。 (全国 ▲0.4%)

(2015 年度)

2015 年 10 月の消費税率再引き上げに伴う駆け込みとその反動は同年度に発生するため、通年では大きな影響にはならない。物価上昇が下押し圧力となるものの、雇用・所得環境の着実な改善によって、民間最終消費の伸び率は0.9%と2年ぶりにプラスとなる。 (全国 0.9%)

図表 8 実質民間最終消費（前年比）



注：中国地域の12、13年度は当研究所の推計値（以下、同様）
資料：内閣府「国民経済計算」「県民経済計算」

○民間住宅投資（図表 9）

～駆け込み需要の反動や建築費の高騰が下押し～

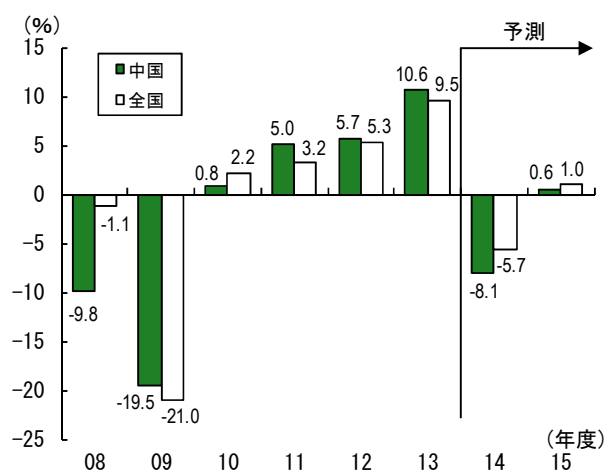
(2014 年度)

消費税率引き上げ前の駆け込み需要が顕著であった持家の比率が高いため、全国以上に反動が大きくなる。2015 年 1 月の相続税増税を見越した貸家建設需要も、首都圏などと比べて大きな期待はできない。民間住宅投資の伸び率は▲8.1%と5年ぶりにマイナスとなる。 (全国 ▲5.7%)

(2015 年度)

駆け込み需要の反動の影響は薄まるものの、人手不足などによって建築費が高騰するため建設需要は盛り上がりを欠く。民間住宅投資の伸び率は0.6%と微増にとどまる。 (全国 1.0%)

図表 9 実質民間住宅投資（前年比）



資料：内閣府「国民経済計算」「県民経済計算」

○民間設備投資（図表 10）

～増加基調～

（2014 年度）

地域経済のけん引役であり、業績回復が鮮明な製造業において、更新投資や能力増強投資の増加が顕著となる。具体的には鉄鋼で転炉の増設工事、電子部品でスマホ、自動車向けの増産投資などが行われる。民間設備投資の伸び率は 7.0%と全国を上回る伸びとなる。（全国 6.3%）

（2015 年度）

更新投資が引き続き増加する上、人手不足の深刻化によって ICT（情報通信技術）投資など合理化・省力化投資が活発化する。民間設備投資の伸び率は 4.1%と 5 年連続で増加する。

（全国 3.0%）

○移出入（純）（図表 11, 12）

～海外経済の持ち直しなどで緩やかな増加～

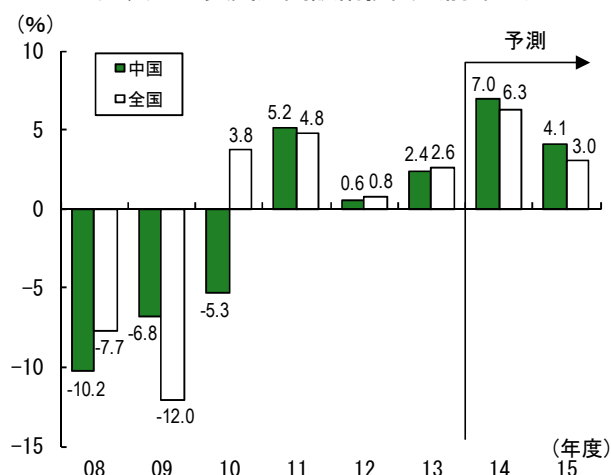
（2014 年度）

輸出は海外生産が増強された自動車などで伸び悩むものの、海外経済の持ち直しや円安を背景に全体では緩やかな増加となる。一方、輸入は消費税率引き上げの影響で域内需要が盛り上がり、を欠くため増勢が鈍化する。移出入（純）は前年度に比べて 1100 億円程度増加し、1.49 兆円となる。（全国の輸出 6.4%）

（2015 年度）

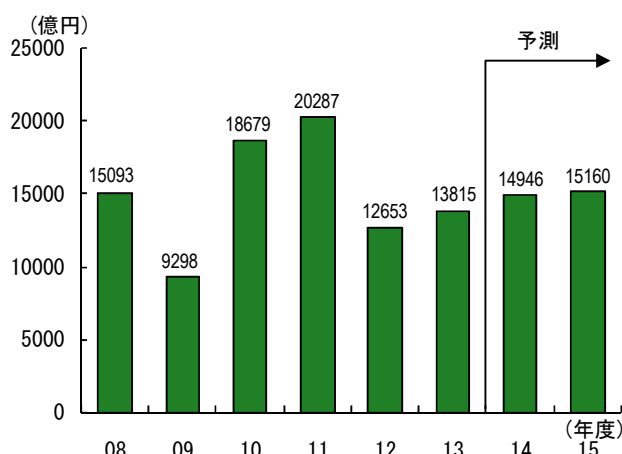
輸出は堅調な先進国経済や円安の進展を背景に増加基調で推移する。移出も景気回復が持続するため増勢を強める。一方、移輸入も域内需要の拡大に伴い増加する。その結果、移出入（純）は前年度に比べて 200 億円程度増加し、1.52 兆円となる。（全国の輸出 4.7%）

図表 10 実質民間設備投資（前年比）



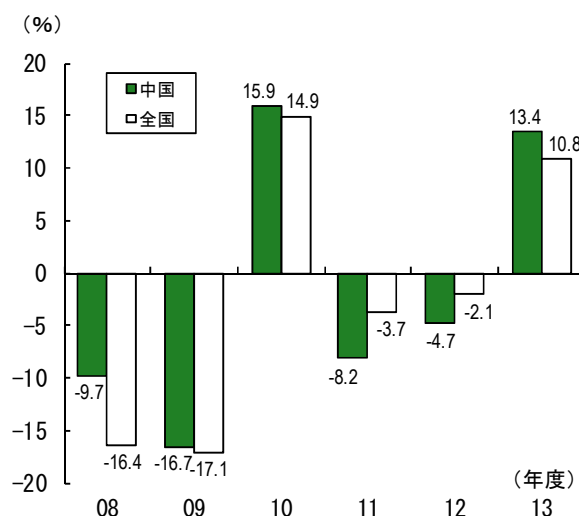
資料：内閣府「国民経済計算」「県民経済計算」

図表 11 実質移出入（純）（中国地域）



資料：内閣府「県民経済計算」

図表 12 <参考> 通関輸出額（前年比）



資料：内閣府「国民経済計算」「県民経済計算」

経済・産業調査担当 西模 徹